

## 第10回東京都健康推進プラン21評価推進戦略会議 議事要旨

日時：平成23年9月2日（金曜日）午後6時から8時まで

場所：都庁第一本庁舎33階南塔S6会議室

### 議事次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 座長選出
- 4 部会の開催状況報告

### 議題

- (1) 東京都健康推進プラン21新後期5か年戦略推進のための取組について
    - ア 糖尿病・メタボリックシンドロームの予防について
    - イ がんの予防について
    - ウ 推進体制（区市町村における健康増進計画の策定状況）
  - (2) 平成23年都民健康・栄養調査の実施について
  - (3) 東京都健康推進プラン21指標数値等の状況について
    - ア 東京都健康推進プラン21指標数値の状況について
    - イ 歯科保健分野について
    - ウ 特定健康診査・特定保健指導等の状況について
  - (4) 東京都健康推進プラン21に関する今後の予定について
- 5 閉会

### 座長選出

◇座長に河原委員、副座長に錦戸委員を選出

### 部会の開催状況報告

〔事務局説明〕……資料2-1

〔意見〕

- 区部における地域・職域連携協議会は、立ち上げ自体が困難を極めていて、そのおてこ入れが課題だと思う。また、震災後の産業活動への影響が東京の企業へも及び、企業のこころの健

康面が気になる。

- 産業労働局では、労働相談情報センターに震災関連労働相談窓口を設置している。メンタルに関する相談が増えることを想定して、専門の臨床心理士を相談員として体制を整えている。今のところは、解雇や休業の相談が多いが、引き続き対応をしていく。

## 議題（１） 東京都健康推進プラン2 1 新後期5か年戦略の推進のための取組について

### ア 糖尿病・メタボリックシンドロームの予防について

〔事務局説明〕……資料3

〔質疑・意見〕

- 昨年度やっていたJRトレインチャンネルでの映像放映は、今年度は予定されていないのか。  
⇒（事務局）実施する予定。
- トレインチャンネルの映像は、わかりやすくてよかった。
- 医療政策部で二次医療圏ごとの医療連携事業を実施しているが、それに予防の普及啓発をうまくくっつけるとよいと思うので、連携をお願いしたい。
- 厚労省で医療計画の見直しが行われている中で、疾病ごとに医療圏が変わる可能性がある。その影響が、今やっている糖尿病に対して出てくるかどうかにも注目する必要がある。

### イ がんの予防について

〔事務局説明〕……資料4

〔質疑・意見〕

- 区市町村ごとのがん検診受診率算出の分母に、違いはあるのか。  
⇒（事務局）都では対象人口率調査というものを実施していて、特別区と多摩地域に分けて割合を出している。分母は共通の算出方法で出してもらうよう毎年説明会をして担当者に説明しているが、別の計算方法をとってしまう自治体もある。また、分子の方の住民の受診状況は、職域で受ける方の割合など、かなりの地域差が見られるようだ。
- 正確に算出されていない受診率を比較の指標とするのは無意味。これは都だけの問題ではないが、がんは死亡順位の第1位でありながら、がん検診の実態はわからないというのが日本の実情。
- がん検診を毎年受ける方がいる一方、医療を受ける中で早期がんが見つかるのも日本の特徴で、二つあわせてというところがある。検診だけでとらえようとする、非常にわかりにくい。

- 区でも、PRしている割には受診率が全然伸びない。特定健診は保険者単位で行われるという制度の中で、各区で国保の特定健診を行い、がん検診を組み込んでいたりするので、被扶養者の受診が進まない。がん検診もメタボ健診も地域自治体がやるという形での展開をしていかないと、効率的にならない。
- がん検診の受診率が上がらないという日本の実態がある。受診率が低過ぎると、公衆衛生的な集団で考えた場合に、本当の目的である死亡率減少効果が出たのかどうか分からない。そういう問題があることも理解した上で議論していく必要がある。
- たばこ対策は、5月31日の世界禁煙デーには、何か実施したのか。  
⇒（事務局）未成年者喫煙防止ポスターコンクールの入賞作品パネルを都庁内に掲示するなどの普及啓発を実施した。

#### ウ 推進体制について

〔事務局説明〕……資料5

〔質疑・意見〕

- 健康増進計画を策定していない区市町村に働きかけはしているか。  
⇒（事務局）東京都の支援として、平成12年から15年は、それぞれの区市町村の助言、専門的支援、参画などをやってきた。平成16年から現在にかけては、包括補助という形で必要経費の2分の1を補助している。多摩地域については、保健所からも働きかけている。
- 健康課題には都内で大きな違いがないと思うので、施策内容の工夫を比べられるような形やプロセス面を書く形にしてアピールするというのも、一案かと思う。

#### 議題（2）平成23年都民健康・栄養調査の実施について

〔事務局説明〕……資料6-1、6-2、6-3

〔質疑・意見〕

- 国民健康・栄養調査で都に割り振られた人数は何人か。  
⇒（事務局）人数ではなく、地域という形で指定される。
- 外出の頻度は、健康と非常に関わりがあるので、それについての設問があるとよいのではないか。  
⇒（事務局）65歳以上の方については、5年毎くらいに行われる高齢者の生活実態調査で外出頻度を把握することになっている。

### 議題（３） 東京都健康推進プラン２ 1 指標数値等の状況について

#### ア 東京都健康推進プラン２ 1 指標数値の状況について

〔事務局説明〕 ……資料 7

〔質疑・意見〕

- 荒川区では 5 年ぐらい満点メニューを提供している。売れる物とヘルシーの両立が難しく、なかなか増えないが、定着はしてきた。メニューの開発は、かなり難しい。
- 夕食を食べる時間帯など、生活の乱れ方がわかる指標もあるとよい。
- 指標の周知方法は？  
⇒（事務局）身近なものとしては、都民の健康栄養状況のリーフレットとホームページで周知している。
- 指標の使い方は大きく二通りあり、一つが評価の視点、もう一つは、皆さんにわかりやすく、それに向かってみんなで頑張れるような目標という使い方。後者を設定する際に、生活習慣を改善する気づきの視点になるような工夫をして、市町村や住民団体等と連携することで、指標がうまく活用できるとよい。
- 指標の 5 9 番に「体重コントロールを心がけている人の割合」とあるが、「体重を量る」とか実践的で簡単な指標に変えた方がよい。
- たばこの値上げによって、結局、喫煙率が下がったのか。  
⇒（事務局）平成 1 1 年、1 5 年、1 8 年、2 1 年と税が上がった年度を節目に下がっている。また、未成年に対する防煙教育の成果も出てきているのではないか。国の調査の参考資料 2 - 2 の結果も参考にできると思う。
- がん検診の受診率は、大手企業であれば職域の中でがん検診を受けるということが可能かもしれないが、それが難しい場合には、区市町村のがん検診を P R して連携すれば、全体的に押し上げが可能なのではないか。  
⇒（事務局）個別勧奨することにより、一般論として大体 1 0 % ないしは 2 0 % ぐらいの受診率が確保できる。個別勧奨・再勧奨の効果が高いので、必要な方たちに全部提供できれば、大きく数字が伸びる可能性がある。財源の捻出について、国にも要望しながらやっていきたい。
- 企業には労働安全衛生法上がん検診の実施義務はないが、労働者が元気であることは企業にとっても財産になる。
- 商工会議所でも、費用は企業にもってもらい、がん検診の機会を提供してきた。

- 標本数が少ない指標は、非常に数値の動きが大きい。指標の中で、ふさわしくないものは見直しが必要。
- 協会けんぽでも、本人には特定健診の他にがん検診のメニューも含んだものを用意している。
- 家族の方の健診がばらばらで非常にわかりにくくなっており、コストをかけても受診率が上がらない。健診の一本化ができればいいと思う。
- 東京都保険者協議会から8月10日に厚生労働省の保健局総務課の医療費適正課対策室に要望した。労働安全衛生法による従業員の健康診断以外の健診は、自治体が一括して行い、システムをつくって、各保険者が被保険者のデータを集めればよい。インセンティブを与えるような方策はとるべきだと思うが、結果だけで高齢者医療制度に対する加算・減算を行うのは避けてほしい。

#### イ 歯科保健分野について

〔事務局説明〕……資料7（歯科保健部分）

〔意見〕

- 被災地支援で被災者をみた。義歯を入れている人が少なく、東北地方では義歯までの治療を受けてない人が多いのではないかと思った。

#### ウ 特定健康診査・特定保健指導の状況について

〔事務局説明〕……資料8-1、8-2、8-3

〔質疑・意見〕

- 後期高齢者は健診やるより医療機関へ行ってもらったほうがよいのでは？ 後期高齢者健診の異常発見率はどのくらいか。
- ⇒（事務局）結果の統計は、発表されていない。
- 平成22年度の後期高齢者の健診受診率は52.02%と見込んでいて、21年度より1.01%向上している。後期高齢者の方は病院へ行っている方が非常に多いので、これ以上受診率は上がりにくいのではないか。

#### 議題（4）東京都健康推進プラン2.1に関する今後の予定について

〔事務局説明〕……資料9

〔意見〕

- 指標が施策の実施に活用されるには工夫が必要。「これはどんどん悪くなっている」といった情報を都民と区市町村が共有できるよう、もっと絞っていく必要がある。
- 商工会議所で企業の従業員に3カ月間万歩計を持たせたが、通常のやり方では8,000歩いくかいかないか。指標にある1日9,500歩というのは、かなりハードな歩数。目標の設定も考えてもらった方がよい。
- 施策の展開をどういうふうにするかということも大事。